

半 期 報 告 書

(第1期中) 自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日

日清紡ペーパー プロダクツ株式会社

第1期中（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日清紡ペーパー プロダクツ株式会社

目 次

頁

第1期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	31
第6 【提出会社の参考情報】	39
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	40
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月24日

【中間会計期間】 第1期中(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 日清紡ペーパー プロダクツ株式会社

【英訳名】 Nisshinbo Paper Products Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹内 伸二

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03 (5695) 8915

【事務連絡者氏名】 事業統括部長代理 松本 充広

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03 (5695) 8833

【事務連絡者氏名】 日清紡ホールディングス株式会社
取締役専務執行役員 事業支援センター長 竹内 伸二

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 1 期中
会計期間	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日
売上高 (百万円)	15,303
経常利益 (百万円)	893
中間純利益 (百万円)	572
純資産額 (百万円)	10,669
総資産額 (百万円)	21,127
1株当たり純資産額 (円)	1,891,146.73
1株当たり中間純利益 (円)	114,537.58
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	—
自己資本比率 (%)	44.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△786
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△943
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,610
現金及び現金同等物の中間期末残高 (百万円)	176
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	746 [299]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期中
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日
売上高 (百万円)	12,631
経常利益 (百万円)	975
中間純利益 (百万円)	585
資本金 (百万円)	5,000
発行済株式総数 (株)	5,000
純資産額 (百万円)	9,150
総資産額 (百万円)	15,067
1株当たり配当額 (円)	—
自己資本比率 (%)	60.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	438 [91]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

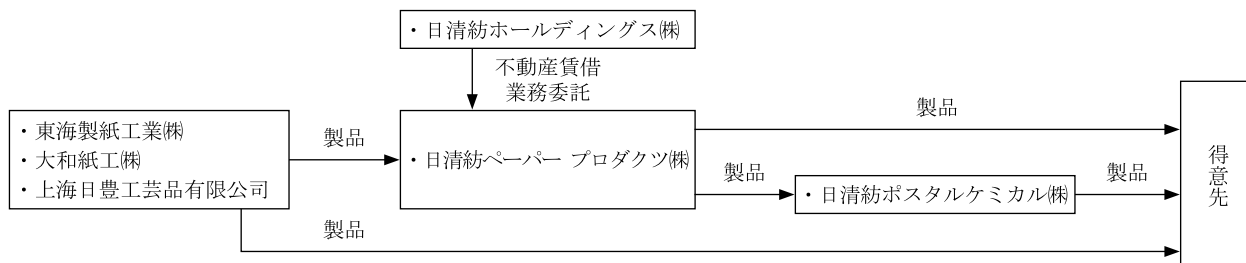
3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

2 【事業の内容】

当社は平成21年4月1日に親会社である日清紡ホールディングス株式会社の紙製品事業を承継した新設分割設立会社であります。

当社の企業集団は、親会社、当社及び子会社4社により構成されており、紙及び紙加工製品の開発、製造、加工、販売を主たる業務としています。

企業集団についての事業系統図は、次のとおりです。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社の設立に伴い、新たに当社の重要な関係会社となった会社は次のとおりです。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容				
				所有 割合(%)	被所有 割合(%)	役員の 兼任等	資金の 貸借	債務 保証	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(親会社) 日清紡ホールディングス(株) ※1	東京都 中央区	27,587	子会社の経営管理及び不動産賃貸等	—	100.00	有	有	—	有	有
(連結子会社) 東海製紙工業(株) ※2	静岡県 富士市	300	家庭紙の製造・販売	100.00	—	有	—	—	有	—
大和紙工(株)	東京都 港区	100	紙器の製造・販売	100.00	—	有	—	—	有	—
日清紡ポスタルケミカル(株)	東京都 中央区	310	事務機械及びラベル製品の販売	100.00	—	—	—	—	有	—

(注) ※1：親会社日清紡ホールディングス(株)は、有価証券報告書の提出会社です。

※2：特定子会社に該当します。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
家庭紙部門	276 [31]
洋紙部門	192 [41]
紙加工部門	230 [221]
全社（共通）	48 [6]
合計	746 [299]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。
- 2 分社化に伴い、日清紡ホールディングス㈱より従業員432名が当社に移籍しています。
- 3 東海製紙工業㈱他2社を新規連結したことにより、従業員数は294名増加しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	438 [91]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。
- 2 分社化に伴い、日清紡ホールディングス㈱より従業員432名が当社に移籍しています。
- 3 上記従業員には出向者17人及び組合専従者3人を含んでいません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日清紡績労働組合と称し、UIゼンセン同盟繊維関連部会に加盟しています。労働組合とは相互の信頼と協調精神により、良好な関係を維持しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社は平成21年4月1日に親会社である日清紡ホールディングス株式会社の紙製品事業を承継した新設分割設立会社であります。従いまして、当中間連結会計期間が設立初年度であるため、前中間連結会計期間との比較は行っていません。

(1) 業績

当中間連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）におけるわが国経済は、製造業における在庫調整の一巡や新興国向け輸出の増加に加え、政策効果により自動車や家電の生産が上向くなど一部に回復の兆しが見られたものの、失業率が過去最悪を更新するなど雇用・所得環境は厳しさを増しており、個人消費は低価格志向など消費動向の変化が一層進む中で低迷が続くなど、景気の回復は緩やかなものに留まりました。

当社は、平成21年4月1日に分社化により日清紡グループの紙製品事業を担う中核会社として新たにスタートを致しました。

当中間連結会計期間においては、顧客ニーズに適応した販売・生産体制の構築によるお客様第一主義の徹底、新商品開発とデザイン・企画力向上による商品の差別化、他社との連携強化による競争力ある商品の提供などを経営目標として掲げ事業に取り組んで参りました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は売上高15,303百万円、営業利益894百万円となりました。また、特別利益として確定拠出年金移行差益272百万円を計上する一方、特別損失として固定資産廃棄損108百万円を計上したことなどにより、中間純利益は572百万円となりました。

当社グループは単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報について記載していませんが、当該セグメント情報の区分に代わる事業部門別の業績は次のとおりです。

①家庭紙部門

家庭紙部門は、売上面は好調に推移し、また、利益面でも原料費、燃料費及び減価償却費などの生産コストが低下したことにより好調に推移しました。

この結果、売上高7,752百万円、営業利益660百万円となりました。

②洋紙部門

洋紙部門は、電報関連製品が好調に推移したものの景気悪化の影響を受けて主力のファインペーパーの売上が減少、これに伴う生産コストの上昇により利益は低調なものとなりました。

この結果、売上高3,269百万円、営業利益334百万円となりました。

③紙加工部門

紙加工部門では、印刷関連の受注が大幅に減少し、また、パッケージ関連製品も販売が低迷し、利益面は低調なものとなりました。

この結果、売上高4,281百万円、営業損失100百万円となりました。

(注) 上記金額に消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△786百万円となりました。主な内容は、税金等調整前中間純利益1,058百万円、売上債権の増加額△3,765百万円、仕入債務の増加額852百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△943百万円となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出△779百万円、短期貸付金の増加額△162百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,610百万円となりました。主な内容は、短期借入金の増加額1,414百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は176百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
家庭紙部門	7,610
洋紙部門	2,548
紙加工部門	2,533
合計	12,692

- (注) 1 金額は製造原価により算出しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社及び当社連結子会社（以下、「当社グループ」という。）は、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)
家庭紙部門	7,752
洋紙部門	3,269
紙加工部門	4,281
合計	15,303

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
(株)竹尾	2,857	18.7
(株)あらた	1,540	10.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社は平成21年4月1日に、親会社である日清紡ホールディングス株式会社の紙製品事業を承継した新設分割設立会社であります。当社グループは、他社とは一味違う商品の提供を通じ、存在感のある企業、また、環境カンパニーを目指す日清紡グループの一員として収益力の高い企業を目指します。

当社グループの具体的な施策は次のとおりです。

「日清紡ペーパー プロダクツ株式会社」を中心に、顧客ニーズに適応した販売・生産体制の構築を推進し、お客様第一主義を徹底いたします。周辺領域での新商品開発、デザイン・企画力による商品の差別化、他社との連携強化を推進し、競争力のある商品を提供いたします。また、家庭紙部門の販売体制の強化、子会社との事業統合など生産・販売体制を見直し、収益力の強化を図ります。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

製品の売値、原料調達の市況変動によるリスク

当社グループが展開する製品には市況の動向、他社との競合に伴う市場価格の変動に大きく左右されるものがあります。売値及び原料の調達に関して、パルプ・資材がその影響を受けやすい構造となっています。また、パルプは輸入原料のため、為替変動の影響を売価に転嫁できないことで、利益を圧迫する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間における経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、社会的重要性が一層高まりつつある環境分野に重点をおき、「環境と人にやさしいものづくり」をキーワードに、商品開発を行っています。

当中間連結会計期間の研究開発費は33百万円であり、主な研究開発とその成果は次のとおりです。

ファインペーパーでは、持続可能な森林から適切な管理の下で伐採された森林材を原料として製造したF S C (Forest Stewardship Council) 森林認証商品を、重点的に拡充しています。高級印刷用紙「ヴァンヌーボ」シリーズの品揃えとして、F S C森林認証商品『ヴァンヌーボ スムースーF S』を4月度に販売開始しました。

合成紙では、省エネタイプの電飾装置(LED<発光ダイオード>光源使用)に対応して、新たに電飾用インクジェット用紙を開発し販売開始しました。

家庭紙では、再生紙トイレトペーパー及びシャワートイレ用トイレトペーパー商品の拡充に取り組んでいます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社は、平成21年4月1日に分社化により日清紡グループの紙製品事業を担う中核会社として新たにスタートを致しました。

当中間連結会計期間においては、顧客ニーズに適応した販売・生産体制の構築によるお客様第一主義の徹底、新商品開発とデザイン・企画力向上による商品の差別化、他社との連携強化による競争力ある商品の提供などを経営目標として掲げ事業に取り組んで参りました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は売上高15,303百万円、営業利益894百万円となりました。また、特別利益として確定拠出年金移行差益272百万円を計上する一方、特別損失として固定資産廃棄損108百万円を計上したことなどにより、中間純利益は572百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期末の総資産は、21,127百万円となりました。

流動資産は10,829百万円であり主な内容は、受取手形及び売掛金5,904百万円、たな卸資産3,621百万円等です。

また、固定資産は10,298百万円であり主な内容は、機械装置及び運搬具7,115百万円等です。

負債合計は10,458百万円となりました。

流動負債は6,935百万円であり主な内容は、支払手形及び買掛金2,721百万円、短期借入金2,171百万円等です。

また、固定負債は3,522百万円であり主な内容は、長期借入金1,903百万円、退職給付引当金1,323百万円等です。

純資産合計は10,669百万円となりました。なお、(1)経営成績の分析に記載のとおり、中間純利益572百万円を計上した結果利益剰余金は894百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、第2 事業の状況 1（業績等の概要）に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当社は、平成21年4月1日の日清紡ホールディングス株式会社の会社分割により、機械装置及び運搬具5,019百万円、工具器具及び備品123百万円並びに建設仮勘定46百万円を承継しました。

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

平成21年9月30日現在

所在地	生産品目及び内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他(注)1	合計	
島田事業所 (静岡県島田市) (注)2	家庭紙	家庭紙製造設備	3	3,054	— (—) [62]	—	25	3,083	117
徳島事業所 (徳島県徳島市) (注)2	洋紙	洋紙製造設備	79	947	— (—) [38]	—	15	1,042	71

(2) 国内子会社

平成21年9月30日現在

会社名 (所在地)	生産品目及び内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他(注)1	合計	
東海製紙工業株 (静岡県富士市)	家庭紙	製紙設備	237	2,006	460 (18.1)	—	25	2,729	129

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具及び備品の合計です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2 土地、建物は賃借しています。当中間連結会計期間における賃借料は256百万円です。賃借している土地の面積については〔 〕で外書しています。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりです。

(1) 重要な設備の増設等

会社名 事業所名	所在地	生産品目 及び内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東海製紙 工業株	静岡県 富士市	家庭紙	製紙設備	2,960	1,520	借入金	平成19年 10月	平成22年 10月	500トン /月

(注) 上記の金額には、消費税は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

平成21年9月30日現在において計画中の重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
計	20,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000	5,000	—	(注) 1、2
計	5,000	5,000	—	

(注) 1 単元株制度を採用していません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日(注)	5,000	5,000	5,000	5,000	1,250	1,250

(注) 会社分割による当社設立に伴う増加です。

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号	5,000	100.00
計	—	5,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,000	5,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	5,000	—	—
総株主の議決権	—	5,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員 の 状 況】

当社は平成21年4月1日に、親会社である日清紡ホールディングス株式会社の紙製品事業を承継した新設分割設立会社であります。

当半期報告書提出日現在における当社役員の状況は次のとおりです。

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	—	竹内 伸二	昭和21年 7月12日	昭和44年7月 日清紡績株式会社入社 平成11年5月 日本無線株式会社理事 平成11年6月 同社取締役 平成14年1月 同社常務取締役 平成15年6月 同社代表取締役常務取締役 平成17年6月 同社取締役会長 平成21年6月 日清紡ホールディングス株式会社取締役兼専務執行役員(現職) 日清紡ペーパー プロダクツ株式会社代表取締役社長(現職)	(注)1	—
取締役兼執行役員	事業統括本部長兼洋紙事業本部長兼紙加工品事業部長	木島 利裕	昭和31年 7月 4日	昭和54年4月 日清紡績株式会社入社 平成19年4月 同 執行役員 平成21年4月 日清紡ペーパー プロダクツ株式会社取締役兼執行役員(現職)	(注)1	—
取締役兼執行役員	家庭紙事業本部長兼製造技術部長	萩原 伸幸	昭和34年 3月16日	昭和56年4月 日清紡績株式会社入社 平成20年4月 同 紙製品事業本部家庭紙事業部門長兼営業部長 平成21年4月 日清紡ペーパー プロダクツ株式会社取締役兼執行役員(現職)	(注)1	—
監査役	—	井出 義男	昭和22年11月14日	昭和45年4月 日清紡績株式会社入社 平成16年6月 同 取締役 平成18年6月 同 上席執行役員 平成21年4月 同 社長付 日清紡ペーパー プロダクツ株式会社監査役(現職) 平成21年6月 日清紡ホールディングス株式会社常勤監査役(現職)	(注)2	—
監査役	—	村上 雅洋	昭和33年 9月 7日	昭和57年4月 日清紡績株式会社入社 平成20年4月 同 執行役員(現職) 平成21年4月 日清紡ペーパー プロダクツ株式会社監査役(現職)	(注)2	—
計						—

- (注) 1 選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
2 選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3 日清紡績株式会社は、平成21年4月1日付けで商号変更を行い、日清紡ホールディングス株式会社となっております。

会社設立後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	—	鵜澤 静	平成21年6月26日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

(3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っていません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人ベリタスにより中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	176
受取手形及び売掛金	5,904
たな卸資産	3,621
その他	1,135
貸倒引当金	△7
流動資産合計	10,829
固定資産	
有形固定資産	
機械装置及び運搬具（純額）	7,115
その他（純額）	1,821
有形固定資産合計	※1, ※2 8,937
無形固定資産	
のれん	272
その他	99
無形固定資産合計	371
投資その他の資産	
その他	991
貸倒引当金	△2
投資その他の資産合計	988
固定資産合計	10,298
資産合計	21,127
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,721
短期借入金	※2 2,171
未払法人税等	505
その他	1,538
流動負債合計	6,935
固定負債	
長期借入金	※2 1,903
退職給付引当金	1,323
その他	294
固定負債合計	3,522
負債合計	10,458

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末
(平成21年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	5,000
資本剰余金	3,564
利益剰余金	894
株主資本合計	9,459
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△3
評価・換算差額等合計	△3
少数株主持分	1,213
純資産合計	10,669
負債純資産合計	21,127

②【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)
売上高	15,303
売上原価	11,647
売上総利益	3,655
販売費及び一般管理費	※1 2,761
営業利益	894
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	0
雑収入	18
営業外収益合計	24
営業外費用	
支払利息	22
雑損失	2
営業外費用合計	25
経常利益	893
特別利益	
固定資産売却益	※2 2
投資有価証券売却益	0
確定拠出年金移行差益	272
貸倒引当金戻入額	3
特別利益合計	278
特別損失	
固定資産売却損	※3 0
固定資産廃棄損	※4 108
投資有価証券評価損	1
事業整理損	※5 2
特別損失合計	113
税金等調整前中間純利益	1,058
法人税、住民税及び事業税	475
法人税等調整額	△20
法人税等合計	455
少数株主利益	30
中間純利益	572

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
会社分割による増加	5,000
当中間期変動額合計	5,000
当中間期末残高	5,000
資本剰余金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
会社分割による増加	3,564
当中間期変動額合計	3,564
当中間期末残高	3,564
利益剰余金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
合併による増加	322
中間純利益	572
当中間期変動額合計	894
当中間期末残高	894
株主資本合計	
前期末残高	—
当中間期変動額	
会社分割による増加	8,564
合併による増加	322
中間純利益	572
当中間期変動額合計	9,459
当中間期末残高	9,459
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3
当中間期変動額合計	△3
当中間期末残高	△3
評価・換算差額等合計	
前期末残高	—
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3
当中間期変動額合計	△3
当中間期末残高	△3

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)
少数株主持分	
前期末残高	—
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,213
当中間期変動額合計	1,213
当中間期末残高	1,213
純資産合計	
前期末残高	—
当中間期変動額	
会社分割による増加	8,564
合併による増加	322
中間純利益	572
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,209
当中間期変動額合計	10,669
当中間期末残高	10,669

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,058
減価償却費	457
のれん償却額	54
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△414
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	22
固定資産処分損益 (△は益)	107
事業整理損失	2
確定拠出年金移行差益 (△は益)	△272
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	369
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,765
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63
仕入債務の増減額 (△は減少)	852
その他	715
小計	△754
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△23
法人税等の支払額	△13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△786
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△779
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△162
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△943
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,414
長期借入れによる収入	260
その他	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119
現金及び現金同等物の期首残高	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	295
現金及び現金同等物の中間期末残高	176

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社数 3社 (連結子会社名) 東海製紙工業(株)、大和紙工(株)、日清紡ポスタルケミカル(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (主要な非連結子会社名) 上海日豊工芸品有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結範囲より除外しています。</p>
2	<p>連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。</p>
3	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) (ロ) 時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却方法は定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>② 無形固定資産の減価償却方法は定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、役員賞与の支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。</p>

当中間連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。

本移行により、特別利益として272百万円を計上しています。

(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

4 のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しています。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	
※1	有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 24,237百万円
※2	担保に供している資産は次のとおりです。
	有形固定資産 3,169百万円
	担保付債務は次のとおりです。
	短期借入金 500百万円
	長期借入金 1,720百万円
	(1年以内返済予定分を含む)
	計 2,220百万円
	上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は次のとおりです。
	建物及び構築物 234百万円
	機械装置及び運搬具 2,006百万円
	土地 386百万円
	計 2,627百万円
	短期借入金 300百万円
	長期借入金 1,635百万円
	(1年以内返済予定分を含む)
	計 1,935百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
	運送費・保管費 1,162百万円
	給料・賃金・賞与 679百万円
	役員賞与引当金繰入額 4百万円
	退職給付引当金繰入額 44百万円
	試験研究費 28百万円
※2	固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具2百万円です。
※3	固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具0百万円です。
※4	固定資産廃棄損の主なものは、機械装置及び運搬具103百万円です。
※5	事業整理損は主として、中間連結財務諸表提出会社の川越事業所の事業再編に要した費用です。

(中間連結株主資本変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	—	5,000	—	5,000

(注) 普通株式の増加は、会社分割による当社設立に伴う増加です。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	176百万円
現金及び現金同等物	176百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)			
1 ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年4月1日以後)			
①リース資産の内容			
該当事項はありません。			
②リース資産の減価償却の方法			
該当事項はありません。			
(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前)			
当該取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりです。			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	56	49	7
その他 (工具、器具及び備品)	11	7	4
合計	68	56	11
②未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内	5百万円		
1年超	5百万円		
合計	11百万円		
取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
③支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	4百万円		
減価償却費相当額	4百万円		
④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内	8百万円		
1年超	25百万円		
合計	33百万円		

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末(平成21年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	27	29	2
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	27	29	2

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成21年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	4	

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成21年4月1日に、親会社である日清紡ホールディングス株式会社の紙製品事業を承継した新設分割設立会社であります。

1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

- ①事業の名称 紙製品事業
- ②事業の内容 紙及び紙加工製品の製造及び販売等

(2) 企業結合の法的形式

当社を新設分割設立会社とし、親会社である日清紡ホールディングス株式会社(新設分割会社)の紙製品事業を承継する分社型の新設分割

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、紙製品事業の事業環境に応じた機動的な事業運営により紙製品事業の競争力を強化し、さらに自己完結型事業運営を実現することにより紙製品事業の企業価値ひいては親会社である日清紡ホールディングス株式会社のグループ全体の企業価値の向上を図るために、新設分割により設立されました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)」に基づき共通支配下の取引として処理しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、紙製品の製造及び販売の単一事業です。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しています。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,891,146円73銭
1株当たり中間純利益	114,537円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	10,669百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	1,213百万円 (1,213百万円)
普通株式に係る純資産額	9,455百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,000株

2 1株当たり中間純利益

項目	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
中間連結損益計算書上の中間純利益	572百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	572百万円
普通株式の期中平均株式数	5,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

当中間会計期間末
 (平成21年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	0
受取手形	536
売掛金	4,107
たな卸資産	2,809
その他	264
流動資産合計	7,717
固定資産	
有形固定資産	
機械及び装置（純額）	5,071
その他（純額）	213
有形固定資産合計	※1 5,284
無形固定資産	86
投資その他の資産	
関係会社株式	1,248
その他	730
投資その他の資産合計	1,978
固定資産合計	7,349
資産合計	15,067
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,423
関係会社短期借入金	1,571
未払法人税等	455
引当金	1
その他	1,024
流動負債合計	4,477
固定負債	
長期未払金	246
退職給付引当金	1,193
固定負債合計	1,440
負債合計	5,917

(単位：百万円)

当中間会計期間末
(平成21年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	5,000
資本剰余金	
資本準備金	1,250
その他資本剰余金	2,314
資本剰余金合計	3,564
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	585
利益剰余金合計	585
株主資本合計	9,150
純資産合計	9,150
負債純資産合計	15,067

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	
売上高		12,631
売上原価		9,887
売上総利益		2,743
販売費及び一般管理費		1,773
営業利益		969
営業外収益		
受取利息		0
雑収入		13
営業外収益合計		13
営業外費用		
支払利息		7
雑損失		0
営業外費用合計		7
経常利益		975
特別利益		
確定拠出年金移行差益		139
特別利益合計		139
特別損失		
固定資産売却損	※1	0
固定資産廃棄損	※2	107
事業整理損	※3	2
特別損失合計		110
税引前中間純利益		1,005
法人税、住民税及び事業税		434
法人税等調整額		△14
法人税等合計		419
中間純利益		585

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
会社分割による増加	5,000
当中間期変動額合計	5,000
当中間期末残高	5,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
会社分割による増加	1,250
当中間期変動額合計	1,250
当中間期末残高	1,250
その他資本剰余金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
会社分割による増加	2,314
当中間期変動額合計	2,314
当中間期末残高	2,314
資本剰余金合計	
前期末残高	—
当中間期変動額	
会社分割による増加	3,564
当中間期変動額合計	3,564
当中間期末残高	3,564
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
中間純利益	585
当中間期変動額合計	585
当中間期末残高	585
利益剰余金合計	
前期末残高	—
当中間期変動額	
中間純利益	585
当中間期変動額合計	585
当中間期末残高	585

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)
株主資本合計	
前期末残高	—
当中間期変動額	
会社分割による増加	8,564
中間純利益	585
当中間期変動額合計	9,150
当中間期末残高	9,150
純資産合計	
前期末残高	—
当中間期変動額	
会社分割による増加	8,564
中間純利益	585
当中間期変動額合計	9,150
当中間期末残高	9,150

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	
1	<p>資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(2)たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。</p>
2	<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械及び装置 5年～17年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p>
3	<p>引当金の計上基準</p> <p>(1)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、役員賞与の支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しています。 本移行により、特別利益として139百万円を計上しています。</p>
4	<p>その他中間財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 なお、中間貸借対照表上は、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	
※1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額	17,104百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
※1 固定資産売却損の主なものは、機械及び装置0百万円です。	
※2 固定資産廃棄損の主なものは、機械及び装置102百万円です	
※3 事業整理損は主として、川越事業所の事業再編に要した費用です。	
4 減価償却実施額	
有形固定資産	314百万円
無形固定資産	10百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(共通支配下の取引等)

中間連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成 21 年 12 月 22 日

日清紡ペーパー プロダクツ株式会社
取締役会 御中

監査法人ベリタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 島 豊 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 久 保 武 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡ペーパー プロダクツ株式会社の平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清紡ペーパー プロダクツ株式会社及び連結子会社の平成 21 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成 21 年 12 月 22 日

日清紡ペーパー プロダクツ株式会社
取締役会 御中

監査法人ベリタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 島 豊 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 久 保 武 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡ペーパー プロダクツ株式会社の平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの第 1 期事業年度の中間会計期間（平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日清紡ペーパー プロダクツ株式会社の平成 21 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。